

# 冷戦後の日本総合雑誌における 中国関連特集報道の分析

鄭 琳\*

(e-mail : dahlia\_ze@aliyun.com)

## <目次>

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1. はじめに              | 4. 『文藝春秋』の中国関連特集報道分析 |
| 2. 『世界』の中国関連特集報道分析   | 5. 三誌における中国関連特集報道の比較 |
| 3. 『中央公論』の中国関連特集報道分析 | 6. おわりに              |

キーワード：総合雑誌 (general interest magazines)、中国関連特集報道 (China-related articles)、論調 (argument)、報道傾向 (report tendency)、日本 (Japan)

## 1. はじめに

冷戦終結後、国際情勢は大きく変化し、中日関係は新しい歴史段階に突入した。摩擦と協調、競争と協力がこの時期における中日関係の基調となった。ではこの時期において、日本のメディアは中国のいかなる問題を報道する際の重点としたのか。メディアは公共世論を形成する手段の一種であり、その国の国民の相手国への認識形成に大きな影響を与えるだけでなく、両国間の関係にも一定の影響力がある<sup>1)</sup>。この疑問を解決するため、本稿では冷戦終結後の1993年から中国

\* 南開大学、外国語学院日本語学科、専任講師、日本社会文化 中日関係史

1) 张玉 (2012) 『日本报纸中的中国形象——以‘朝日新闻’和‘读卖新闻’为例』, 中国传媒大学出

交正常化40周年である2012年までを一つの区切りとし、この時期に発行された日本の代表的総合雑誌に掲載された中国関連特集報道に注目し、中日関係のどんな話題が特集として取り上げられ、各誌の立場や論調の違いが中国関連特集報道にどのような影響を及ぼしたか考察した。

日本における総合雑誌に表出される中国認識について取り扱った先行研究は、これまで総合雑誌を分析の対象としなかったため、関連する研究は必ずしも多くない。もっとも代表的な先行研究は馬場公彦が著した『現代日本人の中国像』と『戦後日本人の中国像』である。前者は国交正常化から天皇訪中まで、そして後者は日本敗戦から中日復交までの日本人の中国像を総合雑誌と論壇誌に掲載された記事の分析を通じて明らかにしようと試みたものである。これらの著作の中で用いられた概念や分析方法は先行業績として参考価値が高い。また、中国の研究者がおこなった同様の研究は、その分析対象が主に新聞に集中しており、総合雑誌を分析対象としてこなかった。日本の新聞を扱う代表的な研究として、張寧の『日本媒体上の中国報道框架与国家形象』と劉林利の『日本大衆媒体中的中国形象』があげられる。

『広辞苑第六版』によると、総合雑誌とは「政治・経済・社会・文化など広い分野についての評論や随筆・創作などを合わせて掲載する雑誌」である<sup>2)</sup>。さまざまなジャンルを一誌で抱合する総合雑誌というジャーナリズム形式は日本特有のもので、外国には例を見ない。なお、雑誌の選定にあたっては、発行部数・影響力・論調などの要素をふまえたうえで『世界』（岩波書店発行）『中央公論』（中央公論新社発行）『文藝春秋』（文藝春秋社発行）の三誌とした。三誌はともに日本社会において代表的な月刊総合雑誌であり、それぞれの論調は「リベラル」、「中道的」、「保守的」と評価されている<sup>3)</sup>。総合雑誌を通して日本世論

---

版, p. 4

2) 岩波書店編(2016)『広辞苑第六版』,岩波書店,p. 429

3) 佐藤都(2012)。「日本の総合雑誌3誌の数量・内容分析からみる日本人の中国に対する関心の変遷」『北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集』,p.100

を考察することはある程度限界があると自覚しているが、それでも筆者がこれを本論文の研究対象にした理由は、総合雑誌が学术界と一般大衆をつなぐ重要な媒介だからである。近年では、発行部数の減少による採算割れにも関わらず前述の雑誌を始めとして、幾つもの雑誌がいまだ存続しており、少ない発行部数から影響力は限定されるが、市場の論理を超えた独自の「言論の場」を形成している。

## 2. 『世界』の中国関連特集報道分析

下の表1からもわかるように、『世界』で中国関連特集を組む頻度は全体的に非常に安定しているといえる。2000年代に入ってから中国関連特集の数が増加しているが、1990年代も『世界』はよく中国関連特集を組んでおり、この雑誌が中国に対しずっと変わらず関心を寄せていたことがわかる。

表1 『世界』の中国関連特集報道一覧表

掲載号	特集報道のテーマ（中国関連特集を組んだ回数 15回）
1994年8月号	中国・「大国」へのシナリオ
1996年3月号	中国脅威論の虚実
1997年2月号	香港特集
1997年7月号	<7・7>盧溝橋事件60周年
1998年5月号	侵略の証言
2001年3月号	中国とどう向き合うか
2005年7月号	反日運動—私たちは何に直面しているか
2006年1月号	東アジア共同体—未来への構想
2006年9月号	東アジア外交の再構築を—ミサイル発射・日中関係・靖国
2007年8月号	盧溝橋事件70周年—日中戦争の記憶とどう向き合うか
2008年1月号	南京事件70周年

2010年9月号	巨大な隣人・中国と共に生きる
2010年12月号	尖閣“衝突”と日中関係
2012年10月号	日中国交回復40年—対立を超えるために
2012年11月号	「尖閣問題」東アジアの真の平和のために

\* 筆者が『世界』（1993～2012年）各号の中国関連特集報道をもとに本表を統計・作成。

『世界』の中国関連特集では、歴史関連の報道が大きな比重を占める。また、特集名からもわかるように、日本の保守派勢力が日本の戦争責任を正視せず否定的であるのに対し、『世界』は中日間の歴史問題について真剣に正面から取り上げている。『世界』ではこの時期「<7・7>盧溝橋事件60年」（『世界』1997年7月号）；「侵略の証言」（『世界』1998年5月号）；「盧溝橋事件70年—日中戦争の記憶とどう向き合うか」（『世界』2007年8月号）；「南京事件70年」（『世界』2008年1月号）と、前後四回にわたり中日間の歴史問題についての特集を組んでいる。『世界』の歴史問題に対する基本的な論調は、戦後の賠償問題と戦争責任問題はいまだちゃんと解決されておらず、日中両国は協力してこれらの問題を解決すべきである；日本は侵略戦争を起こして中国人民に多大な災難をもたらしたという事実を正視すべきだと主張している。

例えば、特集「南京事件70年」（『世界』2008年1月号）の中で、元自民党幹事長・元内閣官房長官野中広務は「政治家と歴史認識—日中戦争・南京事件七〇年に思う」という一文を寄稿した。野中は日本がかつて他国を侵略したという事実はどうあがいても否定できないものであるが、現在の若手国会議員はこの問題の重さを全く理解しようとしていないと指摘した。そして政治家志望の若者たちは、1945年日本が敗戦するにいたるまでの普通ではなかった日本の歴史の歩みと、日本が隣国にどのような災難をもたらしたかよく考える必要があると指摘した。

このほかにも、『世界』では何度も慰安婦問題・南京大虐殺・盧溝橋事変について取り上げ、中国人民は日本の戦略によって大きな被害をこうむったので、日

本は戦後賠償や戦争責任問題を解決すべきだと主張した。『世界』は他の総合雑誌と違い、歴史問題が中日間で論争や摩擦の原因になった時しか取り上げないというスタンスをとらず、例えば2007～2008年、当時の日本メディアがあまり歴史問題に関心がない時期でも、盧溝橋事変70周年や南京大虐殺70周年という節目の年にはかならず特集を組んだ。これは他の総合雑誌ではまず考えられないことである。『世界』は日本の現在の歴史認識を批判し反省の態度を示すべきだと主張するだけでなく、日本は歴史問題を正視し、被害者と加害者間の交流を増やし、中日韓共同で歴史問題の解決に取り組むべきだと呼びかけた。

また、歴史問題以外での特集での『世界』の主な論調は以下のとおりである。中日間の関係悪化に対しては、これは両国の国益に反するもので、日本側から中国に歩み寄り現状を改善すべきであり、中日関係は必ず改善できるという見方であった。このほかに、中国社会に存在する様々な問題についても報道しているが、中国の発展と収めた成績に対しては肯定的なものが主流を占めていた。

なお、『世界』の執筆陣は主に現代中国を研究領域とする学者や記者をメインに構成されており、日本で活躍する中国人の学者（朱建榮・東洋学園大学教授）やジャーナリスト（莫邦富・フリージャーナリスト）の寄稿が多い。日本人の顔ぶれも、日本は戦争責任を正視すべきだと主張する学者（野田正彰・京都女子大学教授）や中国に対し比較的客観的な新聞社所属の記者（辻康吾・毎日新聞記者）が主な寄稿者である。このように、全体的に言えば、『世界』の中国関連特集報道は日本だけの立場からではなく、より客観的な角度から両国間の関係を考察しているのが本誌の特徴である。

### 3. 『中央公論』の中国関連特集報道分析

下の表2からわかるように、1990年代『中央公論』では2回しか中国関連特集を組んでおらず、内容も当時の中国に対する現状分析にとどまっていた。し

かし、2000年代に入ってから中国関連特集の頻度が明らかに増加し、テーマも政治・外交・歴史・経済・軍事など様々な面に及んだ。『中央公論』は一般的に中立的だと認識されているが、2000年代の中国関連特集報道のテーマを見ると、その多くは中国に対して批判的なものが多い。これは間接的に中央公論社が1990年代末頃読売新聞社に合併されてから保守色が強まったことを裏付けている。

表2 『中央公論』の中国関連特集報道一覧表

掲載号	特集報道のテーマ（中国関連特集を組んだ回数20回）
1997年5月号	鄧小平なき中国の危険な兆候
1999年12月号	もう一つの超大国「中国」とどうつきあうか
2002年2月号	中国の勃興一進む「日本外し」にどう対抗するか
2002年6月号	中国は日本企業再生の「楽園」か
2002年1月号	中国 夢から覚めれば矛盾が噴出す
2003年2月号	戦争責任をどう解決するのか
2004年4月号	「台湾独立」是か非か—総統選は日本の問題だ
2004年8月号	中国・平和的台頭の実像
2004年9月号	東アジア・ナショナリズムの危険性
2004年11月号	江沢民引退、中国は変わるか
2005年6月号	反日中国が陥った危機
2005年7月号	対日強硬の中国に潜むリスク
2005年8月号	中国、このいびつな隣人
2005年12月号	中国を蝕む解放軍の実像
2006年6月号	中国・韓国の若者は本当に反米・反日か？
2007年6月号	2008年、中国リスクに備えよ
2008年8月号	中国、逆上する超大国
2009年6月号	次期覇権国家の素顔

2010年12月号	中国狂乱
2011年2月号	中国・辛亥革命と日本人の100年

\* 筆者が『中央公論』（1993～2012年）各号の中国関連特集報道をもとに本表を統計・作成。

『中央公論』の中国関連特集報道でよく見られる論調は、日中関係の悪化は日本の国益に反するものであり、日本は国連での常任理事国入りや北朝鮮のミサイル問題などで、中国の支持を得なければならないというものである。また、2000年代の『中央公論』はこの時期の米中は友好的な関係を築いているので、日本もアメリカにならって日中関係を重視すべきだと主張しているのが特徴的である。

特集「中国の勃興一進む「日本外し」にどう対抗するか」（『中央公論』2002年2月号）に収録された、「中国脅威論も中国崩壊論も誤りだ」という報道の中で、寄稿者の日本経済産業貿易省経済協調局職員黒田篤郎は日本は「中国脅威論」にも「中国崩壊論」にも惑わされず、競争相手でもあり協力パートナーでもある中国といかに良好な関係を保つか模索すべきだと述べた。このほかにも、特集「中国、逆上する超大国」（『中央公論』2008年第8期）に収録された岡本行夫（元外交官、国際問題顧問）と田中明彦（東京大学教授）の対談「世界は中国と共存できるか」の中で、岡本は中国の国際的地位が日に日に高まる現在、日本は生き残るために中国の反応を重視するだけでなく、中国と共同で新しい秩序を構築する必要もあると主張した。

また、政治関連の論調として『中央公論』は日本は中国のナショナリズムの台頭に警戒すべきである主張した。2003年頃から中国の経済成長は日本にとって脅威であり、中国がアジア地域での覇権を狙っているなどの報道が表れ始め、2005年に中国でおきた反日デモに対しては、中国政府が裏で国民を誘導しているなど歪曲された報道が目立った。特に2008年北京オリンピック開催直前、『中央公論』は中国国内のナショナリズムや人権侵害など批判的な報道を数多く掲載した。

歴史問題に関する特集「戦争責任をどう解決するのか」（2003年2月号）のなかで、『中央公論』は日本が発動した戦争から敗戦の教訓を学ぶべきであると述べ、日本の国益のためにも中日間の歴史問題に関する論争を終えるべきだと主張した。また、『中央公論』は歴史問題が中日両国間で論争の焦点になったときのみ歴史関連の報道を掲載し、そうでないときはなるべく取り上げないスタンスをとっていた。このように、『中央公論』は中国が戦争の被害者であるとは認めるものの、歴史関連の報道を掲載する目的は歴史問題が中日両国間の外交摩擦を誘発する原因であることを証明するために過ぎない。

なお、『中央公論』の執筆陣は学者や記者のほか、政府官僚（岡崎久彦・元外交官）やシンクタンクの研究員（茅原郁生・防衛研究所研究員）も多く、多様性に富んでいる。その顔ぶれも中国に対し客観的な寄稿者（前出の朱建栄や莫邦富、遠藤誉・筑波大学名誉教授）と、批判的な寄稿者（岡崎久彦、濱本良一・読売新聞記者）の両方から構成されている。総じて『中央公論』は極めて現実的に国家利益の角度から、時に中国を批判し、時には日本は中国との関係を改善すべきだと主張した。中日両国関係に関する論調が日本の国益に左右されるのが本誌の特徴である。

#### 4. 『文藝春秋』の中国関連特集報道分析

表3からわかるように、『文藝春秋』は1990年代一度も中国関連特集を組まなかったが、2000年代に入ってからは何度も中国関連特集報道を組んだ。特集報道のテーマからもわかるように、中国に対し非友好的な態度であるのがあらわれている。このことから、1990年代には中国に対し関心を持たなかった『文藝春秋』が、2000年代に入り中国の台頭と高速な経済発展に日本の保守派勢力が危機感を感じ、中国に注目し批判し始めるという変化がわかる。

表3 『文藝春秋』の中国関連特集報道一覧表

掲載号	特集報道のテーマ（中国関連特集を組んだ回数 12 回）
2001 年 10 月号	中国、この厄介な隣人
2002 年 8 月号	中国不信
2003 年 4 月号	中国最先端（現地ルポ大特集）
2003 年 7 月号	SARS 21 世紀中国の凶兆
2005 年 6 月号	中国に告ぐ
2007 年 5 月号	「成長神話」に騙されるな 中国経済 七つの恐怖
2009 年 7 月号	中国を信じられない「100 の理由」
2010 年 7 月号	目からウロコの「魔都上海」
2011 年 2 月号	中国とこれからの「正義」の話をしよう
2012 年 10 月号	韓国、中国「領土紛争」の深層
2012 年 11 月号	日中文明の衝突 どうすれば勝てるのか
2012 年 12 月号	日本人と中国人「宿命の対決」

\* 筆者が『文藝春秋』（1993～2012 年）各号の中国関連特集報道をもとに本表を統計・作成。

2000 年代初期、『文藝春秋』中国関連特集報道は主に中国の現状や社会に対する批判、日本人から見た中国の「おかしい」ところに集中していた。また、保守派文人の極端な言論もよく掲載された。例えば、京都大学教授中西輝政は自身が寄稿した「驕れる中華帝国久しからず」（2001 年 10 月号）の中で、中国政府が小泉首相の靖国神社参拝を批判することは日本の内政に干渉する行為であり、日本が中国と友好関係を保つのは非常に危険な行為で、日本はアメリカ・ロシア・ヨーロッパ・インドなどの大国と共に中国に対抗すべきだと主張した。

2000 年代中期、『文藝春秋』の中国政治動向に関する特集では中国の若者の反日デモに焦点があてられた。『文藝春秋』はなぜ反日デモが起きるに至った日本側の原因については触れず、中国政府が中国国内の問題から国民の注意力をそらすために反日デモを支持しているだったり、中国政府は民衆のナショナリズム

ムを利用して日本に圧力をかけ、日本を領土問題や靖国神社問題で譲歩させるのが真の目的だと主張したりした。このように、『文藝春秋』は中国での反日デモは日本の度重なる中国への挑発行為が引き金となったことには触れず、中国の国内政治問題として解説していた。また、本誌では中国の政治体制に対し批判的であり、よく両国間のイデオロギーの対立を強調した言説が目立った。

2000年代末期、『文藝春秋』の特集は中日の外交問題に集中した。内容は主に中国ナショナリズムの台頭に警戒すべきであり、中国政府が情報機関や大使館を通してアメリカなどで反日活動を行っていること、日本は毅然とした態度で中国に対抗し両国関係の主導権をつかむべきであるなどに集中していた。また、日本の親中派政治家に対する批判もよく掲載された。また、本誌が企画した特集「日中文明の衝突

どうすれば勝てるのか」（『文藝春秋』2012年第11期）では、京都大学名誉教授中西輝政・早稲田大学客員教授春名幹男・元外交官佐藤優・キャノン国際戦略研究所主任研究員宮家邦彦の四人が座談会を行い、中日国交正常化40周年にあたり今後の両国関係をどうすべきかについて討論を行った。この座談会で、宮家邦彦は例の島はそもそも日本の領土なので、中日両国の間に領土問題など存在せず、この問題の解決を棚上げする必要がないと主張した。中西輝政は戦後の日本は平和国家の理念で国際社会と付き合いってきたが、この理念そのものが贖罪意識と密接に関係しており、中国との衝突を避ける「消極主義」の始まりとなった。

「日中友好」の40年は「日本外交の自己欺瞞と怠惰の40年」でしかないと述べた。このほかにも、南京大虐殺や慰安婦問題などの敏感な問題に対して肯定も否定もしない『中央公論』と違い、『文藝春秋』はこれらの問題になるべく触れようとせず、触れても南京大虐殺という侵略の歴史は存在せず中国政府の言いがかりであるという論調である。

なお、『文藝春秋』の執筆陣はごく一部の学者（中西輝政・京都大学名誉教授）や政治家（石原慎太郎・東京都知事）以外、主に記者（古森義久・産経新聞記者）やフリージャーナリスト（富坂聡）から構成されている。そして、職業を問わずど

の寄稿者も中国に対し批判的で保守派の論調を主張する顔ぶれである。このように、論説と執筆陣の両方から、本誌が日本のメディアでも右翼的で保守派のスタンスであることがよくわかる。

## 5. 三誌における中国関連特集報道の比較

本稿の研究時期である1993年から2012年、この時期の中日関係は冷戦の終結により新たな変化が現れた。まず、冷戦の終結後新たな共同戦略利益を見出せない中日両国の関係は不安定な状態に陥った。次に、日本社会の全体的な保守化と右傾化により、日本国内で日中友好を支持する日本国民が段々少なくなった。また、中国の経済発展と日本の経済停滞による両国の経済力の変化が、日本の一般国民の心理に影響を与えた。全体的に見て、1990年代の中日関係は1980年代に引き続き、依然として友好と協力が基調であった。しかし、歴史・台湾・領土・安全保障など問題が両国間で頻繁に政治的摩擦を生み、両国国民の感情に悪影響を及ぼした。これらの問題が激化するにつれ、中日間の輿論も徐々に疎遠になり、最終的には対立したものになった。

しかし、総合雑誌では1990年代日本社会のこのような傾向は明確には表れていない。『世界』を代表とする左派系の言論誌はもともと中国に対し友好的な立場をとっており、日本社会の全体的保守化の影響はあまり受けず、それまでと変わらず友好的・客観的な立場で中国を報道し、中日関係に対し評論を行った。1990年代『世界』の中国関連特集報道はあまり多くはないものの、内容は主に歴史問題「〈7・7〉盧溝橋事件60周年」（1997年第7期）、「侵略の証言」（1998年第5期）や、中国の現状と密接に関係している話題「中国・「大国」へのシナリオ」（1994年第8期）、「中国脅威論の虚実」（1996年第3期）に集中していた。歴史問題に対し、『世界』は日本の戦争責任を認め反省すべきであると主張し、中国の現状や発展に対しても偏見を持たず、中国脅威論には反対の論

調であった。

中立的スタンスの『中央公論』は1990年代中国関連特集は2回しかなく、テーマは「鄧小平なき中国の危険な兆候」（1997年第5期）と「もう一つの超大国「中国」とどうつきあうか」（1999年第12期）であった。内容は中国脅威論に反対する言説もあれば、中国社会主義は何かや中国社会の様々な問題に関する解説など多岐にわたった。保守派言論を代表する『文藝春秋』の場合、1990年代は中国に関心を持っておらず、断片的な報道以外に中国関連特集報道は組まなかった。その理由は、当時の中国はまだ日本にとって脅威ではなく、この時期『文藝春秋』の関心は主にアメリカと日本国内の問題に集中していた。しかし、このような状況は2000年代に入ってから一変する。

2000年代に入り、中日関係はより複雑化し、摩擦が絶えず起きた。特に小泉純一郎首相が何度も靖国神社を参拝したことは、中日関係に政治的緊張をもたらした。それによって、両国間の経済交流はあるものの、政治関係は冷え切る「政治経熱」の局面が生まれた。2006年以降、中日両国首脳の破冰・融氷・迎春・暖春の旅を経て、中日関係はある程度改善されたものの、両国間の論争と問題は依然と解決されていない。歴史的に見て、日々強くなる中国と日本はいわば「一山不容二虎（一つの山には二頭の虎が住めない）」という局面を迎えている<sup>4)</sup>。近年、両国は歴史認識問題・領土問題・安全保障問題などで対立する場面が多い。特に2011年中国のGDPが日本を抜いて世界第二の経済大国になったことは両国間の戦略競争関係に大きな変化をもたらし、中日両国関係はより複雑な局面を迎えたと言っても過言ではない。

このような変化を受け、日本の総合雑誌も2000年代に入ってからますます中国関連報道を重要視した。この時期『世界』の特集は主に歴史問題（「盧溝橋事件70年—日中戦争の記憶とどう向き合うか」（2007年第8期）、「南京事件70年」（2008年第1期））、領土問題（「尖閣“衝突”と日中関係」（2010

4) 楊鈞池 (2012) 「中日关系的 40 年及其变迁—1972 年至 2012 年—」『问题与研究』41 -3, p.

年第12期、「「尖閣問題」東アジアの真の平和のために」（2012年第11期）と両国関係（「中国とどう向き合うか」（2001年第3期））に集中した。『世界』の論調は主に、日本は侵略の歴史とアジアの人々にもたらした災難を正視し、戦後賠償や戦後責任などの歴史遺留問題に真面目に取り組むべきであるというものであった。領土問題に関しても冷静さを保ち、なぜ中国がこの問題に関して強硬な態度をとるのか原因を分析し、この問題で両国間の平和友好に悪影響を及ぼすことは双方の国益に反するもので、日本は誠意をもって両国関係の改善に努めるべきだと主張した。

自称中立的スタンスの『中央公論』は1999年に読売新聞社に合併されたことにより、2000年以降は明らかに保守色が増した。1990年代と比べ、この時期『中央公論』の中国関連特集の数は増えたものの、その多くは中国の現状に対する批判（「中国夢から覚めれば矛盾が噴出す」（2002年第1期）；「次期覇権国家の素顔」（2009年第6期））や中国の対日恐慌に警戒すべき（「東アジア・ナショナリズムの危険性」（2004年第9期）；「対日強硬の中国に潜むリスク」（2005年第7期））という内容であった。しかし、『中央公論』は中国を批判する一方で、日本の国連での常任理事国入りや北朝鮮問題では中国の協力が不可欠なので、日本の国益のためにも両国関係の悪化は望まなかった。『中央公論』は中米関係にも関心が高く、アメリカが中国と友好関係を保っている以上、日本も中国と良好な関係を築くべきだと主張した。また、『中央公論』は中国の経済発展は日本にとっても有利なことであり、歴史問題や戦争責任問題で矛盾を激化させず、日本の国益のためにも両国間の関係を改善すべきだと主張した。このように、『中央公論』の特徴は非常に現実主義で、すべてを日本の国益に有利か否かで考えている点である。

保守派言論を代表する『文藝春秋』は1990年代は中国に対しほとんど関心を持たなかったが、2000年代に入ってからは何度も中国関連特集報道を組んだ。その内容の多くは中国の現状に対する批判で、言論もより過激化する傾向であった。この時期の特集は主として中国の内政や外交への批判（「中国、この厄

介な隣人」(2001年第10期)、「中国最先端(現地ルポ大特集)」(2003年第4期)や、中国の反日デモやナショナリズムに対する攻撃(「中国に告ぐ」(2005年第6期)、「中国とこれからの「正義」の話をしよう」(2011年第2期))に集中していた。『文藝春秋』は中国の経済発展の成果を疑問視し、中国の反日デモは中国政府が自身の統治維持と日本へ圧力をかけるための陰謀であり、日本は外交問題で一步も譲歩するべきではなく、両国関係の主導権を握るべきだと主張した。総じて『文藝春秋』は日本に過失はなく、すべては中国の責任であるというのが基本的論調である。

## 6. おわりに

本稿では日本の月刊総合雑誌の代表である『世界』、『中央公論』、『文藝春秋』に1993年から2012年掲載された中国関連特集報道に注目し、統計と分析を行った。その結果、三誌の報道傾向は明らかに分かれており、『世界』は日本の戦争責任を認め、侵略戦争が中国にもたらした苦難への反省というスタンスに立っているのに対し、『中央公論』現実主義で、日本の国益のためにも中国との対立は避け、安定した友好関係を築くべきだという見方であった。一方、『文藝春秋』は日本の戦争責任や歴史問題について非を認めず、中国の台頭と発展に対し中国脅威論を主張した。また、三誌で活躍する執筆陣の構成や各誌の中国論をリードする研究者の顔ぶれと論調をみても『世界』、『中央公論』、『文藝春秋』がなぜリベラル、中道的、保守的という風に認識されているのかうなずける結果となった。

全体的に見て、左よりの論調傾向である『世界』は中国に対し友好的で、中道的な『中央公論』は(日本の)国家利益至上主義、右よりの『文藝春秋』は中国を悪者だと認識していた。日本の大衆メディアは“客観的、公平さ”をモットーとしていると言っているが、実際はごく一部の左よりの雑誌を除き、ほとんどが

中国の台頭に対し冷静かつ客観的な視野を保てなかったといえる。筆者の力不足により言説分析は粗雑さを免れず、分類の際にも筆者の主観的要素が入っていることは否めない。これらの本稿の重大な限界と残された検討課題は自覚している。今後は研究対象のサンプルを増やし、メディアテラシーの方法も取り入れ、もっと全面的な視点から日本総合雑誌における中国認識について研究していきたいと思う。

### 【参考文献】

- 岩波書店(1993-2012)『世界』、岩波書店、1993年1月-2012年12月各号  
岩波書店編(2016)『広辞苑第六版』、岩波書店、p. 429  
佐藤都(2012)「日本の総合雑誌3誌の数量・内容分析からみる日本人の中国に対する関心の変遷」『北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集』、p.100  
段躍中編(2013)『日中対立を超える「発信力」～中国報道最前線総局長・特派員たちの声～』、日本橋報社  
中央公論新社(1993-2012)『中央公論』、中央公論新社、1993年1月-2012年12月各号  
馬場公彦(2014)『現代日本人の中国像』、新曜社  
馬場公彦(2010)『戦後日本人の中国像』、新曜社  
文藝春秋社(1993-2012)『文藝春秋』、文藝春秋社、1993年1月-2012年12月各号  
杨钧池(2012)「中日关系的40年及其变迁—1972年至2012年—」『问题与研究』41(3)、p. 79  
张玉(2012)『日本报纸中的中国形象——以‘朝日新闻’和‘读卖新闻’为例』、中国传媒大学出版社、p. 4

논문 투고 일자 : 2018. 05. 31. 논문 심사 일자 : 2018. 07. 31. 게재 확정 일자 : 2018. 08. 03.
--

---

**<要旨>**

---

## 冷戦後の日本総合雑誌における中国関連特集報道の分析

鄭琳

本稿は冷戦終結後の1993年—2012年に発行された、日本社会に対して影響力がある総合雑誌（『世界』、『中央公論』、『文芸春秋』）の三誌に掲載された中国関連特集報道に着目し、三誌が中日関係のどんな話題を特集として取り上げ、各誌の立場や論調の違いが中国関連特集報道にどのような影響を及ぼしたかについて考察したものである。調査の結果、全体的に見て左よりの論調傾向である『世界』は中国に対し友好的で、中道的な『中央公論』は（日本の）国家利益至上主義、右よりの『文芸春秋』は中国を悪者であると認識していた。日本の大衆メディアは“客観的、公平さ”をモットーとしていると言っているが、実際はごく一部の左よりの雑誌を除き、ほとんどが中国の台頭に対し冷静かつ客観的な視野を保てなかったといえる。

China-related articles in Japanese general interest magazines  
after the end of the Cold War

Zheng, Lin

This study focuses on China-related articles of general interest magazines published after the end of the Cold war between 1993 and 2012. Three magazines covered China-Japan relations as a featured topic. This study investigated how the differences in political leanings and tone of magazine influenced their coverage. The study classified the magazines as left-wing (Sekai), centrist (Chūōkōron), and right-wing (Bungeishunjū). In Japan, the mass media purport to strive for objectivity and fairness in all coverage, but the contrasts found among these three magazines' coverage of the same topic suggests that this is not always reality.